

## 最近5年間の業績推移 (連結)

	百万円					千米ドル
	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2009年
売上高	¥440,908	¥484,878	¥428,059	¥383,097	¥334,704	\$4,488,531
売上原価	396,219	419,028	367,382	329,068	284,607	4,033,585
売上総利益	44,689	65,850	60,677	54,029	50,097	454,946
販売費および一般管理費	34,230	35,494	35,562	32,433	32,295	348,467
営業利益	10,459	30,356	25,115	21,596	17,802	106,479
その他収益 (費用)	(851)	4,115	2,576	2,943	(304)	(8,666)
税金等調整前当期純利益	9,608	34,471	27,691	24,539	17,498	97,813
当期純利益	5,262	20,361	15,931	15,390	8,987	53,573
純資産合計	115,962	149,228	137,610	123,273	100,705	1,180,514
負債純資産合計	324,889	401,070	400,967	355,061	303,207	3,307,430
減価償却費	26,600	22,936	17,966	14,367	13,073	270,794
設備投資	34,800	34,779	34,661	27,666	19,047	354,272
1株当たり	円					米セント
当期純利益	21.98	84.01	65.71	62.83	36.35	22.38
純資産	489.57	615.82	567.70	507.75	414.50	498.39
配当金	10.5	14.00	11.50	9.00	6.00	10.69

2009年3月末：1米ドル=98.23円

### 売上高

■ 売上高 (百万円)  
● 売上高当期純利益率 (%)



### 営業利益

■ 営業利益 (百万円)



### 当期純利益

■ 当期純利益 (百万円)  
● 自己資本当期純利益率 (%)



### 純資産

■ 純資産 (百万円)  
● 株主資本比率 (%)



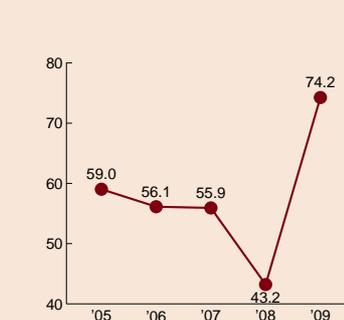
### 総資産

■ 総資産 (百万円)  
● 総資産当期純利益率 (%)



### 有利子負債自己資本比率

● 有利子負債自己資本比率 (%)



## 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当期における日本経済は、期の前半には原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに期の後半に入り、米国の金融不安から、世界経済が急速に悪化した影響で輸出が激減し、過去に経験したことのないような景気の落ち込みをみせました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では4,701千台となり前期比11.6%の減少となりました。完成車輸出は5,603千台となり前期比17.2%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,994千台となり前期比15.2%の減少となりましたが、特に期の後半では前期比33.4%の減少と大幅な減産が行われました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD（ハードディスク駆動装置）の生産が期の後半の在庫調整により、大きく落ち込みました。

以上のように厳しい経営環境のもと、大幅な受注減から売上高は440,908百万円で前期比9.1%の減収となりました。また収益面では、受注量に応じた人員の適正な配置、操業時間の短縮、設備投資の圧縮など原価低減のための諸施策を実施しましたが、それを上回る環境悪化により、営業利益は10,459百万円で前期比65.5%の減益、経常利益は12,925百万円で前期比58.8%の減益、当期純利益は5,262百万円で前期比74.2%の減益となりました。

### 当期のセグメント別の状況

#### 事業別の概況

##### 【懸架ばね事業】

懸架ばね事業の売上高は101,195百万円で前期比13.4%の減収、営業利益は344百万円で前期比92.8%の減益となりました。自動車生産の減少・車種構成の悪化により減収減益となりました。

国内では、自動車生産全体の減少に加え商用トラック生産の減少が売上・収益の悪化に影響しました。北米では、自動車減産の影響で売上は減少しましたが、売価の改善および生産性向上努力の結果、収益が改善しました。アジアでは、タイでの円高の影響およびSUV系車種の生産鈍化により売上・収益が減少しました。

##### 【シート事業】

シート事業の売上高は169,870百万円で前期比1.0%の

減収、営業利益は3,537百万円で前期比56.0%の減益となりました。受注車種の新車効果により売上の減少は軽微に止まりましたが、車種構成の悪化が収益に影響しました。

国内では、新車効果から売上は増加しましたが、SUV系車種の減少から収益は悪化しました。北米では、自動車減産の影響は軽微に止まりました。アジアでは、2007年7月にタイオートモーティブシーティング&インテリア社の株式を譲渡し連結対象外とした影響により売上が減少しました。

##### 【精密部品事業】

精密部品事業の売上高は132,405百万円で前期比14.4%の減収、営業利益は4,334百万円で70.0%の減益となりました。自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少および円高のマイナス影響により減収減益となりました。

国内では、自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少および円高のマイナス影響により大幅な売上減となりました。アジアでは、NHKスプリング(タイランド)社のHDD用サスペンション生産本格化、中国でのHDD用機構部品の立ち上がりから、売上が拡大しました。

##### 【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業の売上高は37,438百万円で前期比10.1%の減収、営業利益は2,244百万円で前期比27.9%の減益となりました。

国内景気低迷の影響から、減収減益となりました。

#### 所在地別の概況

##### 【日本】

日本の売上高は316,429百万円で前期比9.1%の減収、営業利益は1,420百万円で前期比92.9%の減益となりました。シート事業の売上拡大はありましたが、自動車生産全体の減少、車種構成の悪化および円高のマイナス影響により減収減益となりました。

##### 【北米】

北米地域の売上高は46,005百万円で前期比11.1%の減収、営業利益は収益改善の進捗が寄与し、前期の営業損失から192百万円の営業利益となりました。

##### 【アジア】

アジア地域の売上高は91,181百万円で前期比8.7%の減収、営業利益は8,847百万円で前期比17.9%の減益となりました。タイの連結子会社の株式譲渡および円高の影響により減収減益となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュ・フローは22,640百万円と前期比で11,589百万円の減少となりました。これは経常利益が減少したことによるものです。また減価償却費は26,600百万円となり、前期比で3,664百万円増加しています。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは29,303百万円と前期比で5,491百万円の減少となりました。これは、主に設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

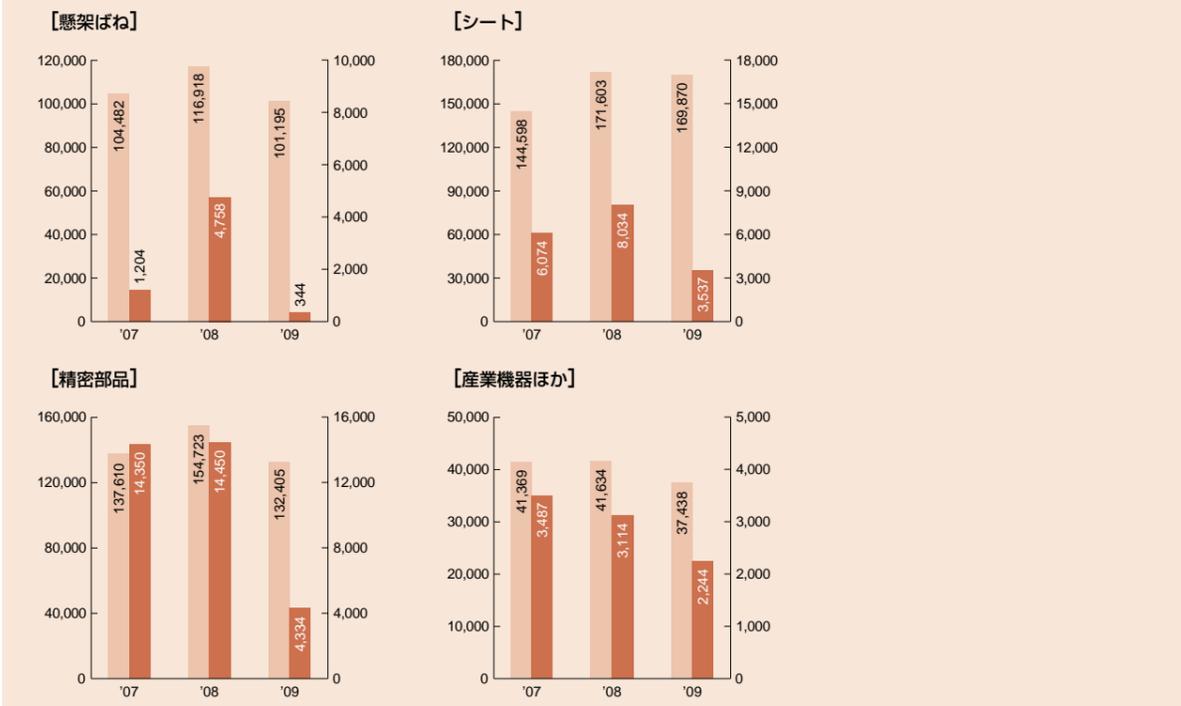
財務活動で賄われたキャッシュ・フローは15,806百万円

と前期比で28,769百万円の増加となりました。これは主に、自己株式を取得した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行や長期・短期の借入金の調達による収入が増加したことによるものです。

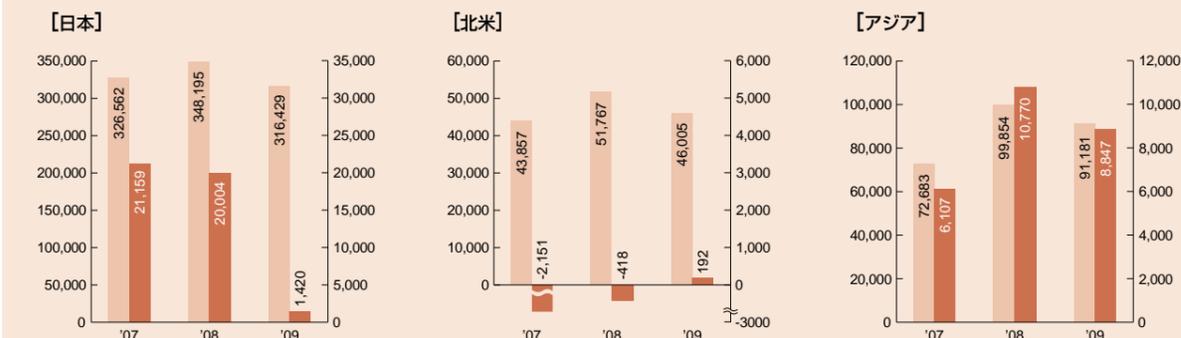
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△6,663百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ5,859百万円増加し、32,253百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は、86,058百万円と前期末に比べ21,532百万円増加しました。

#### ■事業別売上高・営業利益



#### ■所在地別売上高・営業利益



## 連結貸借対照表

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金および預金（注記4および7）	¥ 31,491	¥ 27,129	\$ 320,582
受取手形および売掛金	61,241	98,324	623,445
貸倒引当金	(360)	(691)	(3,669)
たな卸資産	34,845	38,995	354,733
繰延税金資産（注記9）	3,892	4,483	39,618
その他流動資産	12,757	13,807	129,870
流動資産合計	143,866	182,047	1,464,579
<b>投資および長期債権：</b>			
投資有価証券（注記5）	24,838	53,048	252,858
非連結子会社および関係会社への投資	14,292	16,322	145,498
長期貸付金	1,105	920	11,249
繰延税金資産（注記9）	1,668	1,461	16,982
その他投資	2,221	3,038	22,596
貸倒引当金	(414)	(327)	(4,216)
投資および長期債権合計	43,710	74,462	444,967
<b>有形固定資産：</b>			
建物および構築物	102,782	106,044	1,046,337
機械装置	153,663	159,004	1,564,316
その他	49,269	45,678	501,563
土地	27,332	27,419	278,246
建設仮勘定	7,116	3,363	72,446
	340,162	341,508	3,462,908
減価償却累計額	(207,119)	(201,723)	(2,108,514)
有形固定資産合計	133,043	139,785	1,354,394
<b>無形固定資産およびその他の資産</b>	4,272	4,776	43,490
<b>資産合計</b>	<b>¥324,889</b>	<b>¥401,070</b>	<b>\$3,307,430</b>

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
<b>負債および純資産</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入金（注記7）	¥ 27,257	¥ 18,693	\$ 277,477
1年以内返済予定の長期借入金（注記7）	19,685	16,021	200,399
支払手形および買掛金	68,373	116,194	696,050
未払費用	13,034	14,543	132,684
未払法人税等	736	5,924	7,493
繰延税金負債（注記9）	662	195	6,741
役員賞与引当金	210	230	2,142
その他	11,203	8,865	114,050
流動負債合計	141,160	180,665	1,437,036
<b>固定負債：</b>			
長期借入金（注記7）	36,116	29,812	367,667
退職給付引当金（注記6）	12,707	14,548	129,362
役員退職慰労引当金	1,815	1,745	18,479
繰延税金負債（注記9）	4,268	14,815	43,447
その他固定負債	3,778	162	38,458
固定負債合計	58,684	61,082	597,413
<b>偶発債務（注記11）</b>			
<b>純資産：</b>			
株主資本			
資本金：			
発行可能株式数：600,000,000株			
2009年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株			
2008年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株	17,010	17,010	173,161
資本剰余金	17,296	17,296	176,074
利益剰余金（注記10および16）	89,408	87,604	910,195
控除：自己株式	(4,654)	(852)	(47,377)
株主資本合計	119,060	121,058	1,212,053
その他有価証券評価差額金	7,534	23,828	76,702
繰延ヘッジ損益	0	(31)	0
為替換算調整勘定	(10,633)	4,373	(108,241)
評価・換算差額等合計	(3,098)	28,170	(31,539)
少数株主持分	9,083	10,095	92,466
純資産合計	125,045	159,323	1,272,980
負債純資産合計	¥324,889	¥401,070	\$3,307,430

## 連結損益計算書

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
売上高	¥440,908	¥484,878	\$4,488,531
売上原価(注記8)	396,219	419,028	4,033,585
売上総利益	44,689	65,850	454,946
販売費および一般管理費(注記8)	34,230	35,494	348,467
営業利益	10,459	30,356	106,479
営業外収益(費用):			
受取利息	265	304	2,691
受取配当金	978	1,110	9,958
固定資産売却益	34	117	342
投資有価証券売却益(注記5)	17	3,169	177
支払利息	(1,467)	(1,693)	(14,939)
屑売却代	1,682	1,985	17,127
持分法による投資利益	1,255	1,010	12,781
為替差益/(差損)	135	(1,183)	1,375
投資有価証券評価損	(663)	(7)	(6,748)
固定資産除却損	(749)	(858)	(7,625)
減損損失(注記3)	(1,624)	(6)	(16,534)
その他(純額)	(714)	167	(7,271)
	(851)	4,115	(8,666)
法人税等調整前当期純利益	9,608	34,471	97,813
法人税等(注記9)			
法人税、住民税および事業税	2,077	10,590	21,140
法人税等調整額	1,887	1,363	19,208
	3,964	11,953	40,348
少数株主利益	382	2,157	3,892
当期純利益	¥ 5,262	¥ 20,361	\$ 53,573

	円		米セント
1株当たり当期純利益	21.98	84.01	22.38
—潜在株式調整後	-	-	-
1株当たり配当額	10.5	14.00	10.69

# 連結株主資本等変動計算書

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度

2008年(自2007年4月1日 至2008年3月31日) 百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥70,638	¥(776)	¥104,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(3,395)		(3,395)
当期純利益			20,361		20,361
自己株式の取得				(76)	(76)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	16,966	(76)	16,890
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥(852)	¥121,058

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	¥30,959	¥ 42	¥2,441	¥33,442	¥10,095	¥147,705
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,395)
当期純利益						20,361
自己株式の取得						(76)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	(5,272)
連結会計年度中の変動額合計	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	11,618
2008年3月31日残高	¥23,828	¥(31)	¥4,373	¥28,170	¥10,095	¥159,323

2009年(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥(852)	¥121,058
在外子会社の会計処理の変更にもなう増減			202		202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(3,355)		(3,355)
その他の包括損失			(305)		(305)
当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				(3,855)	(3,855)
自己株式の処分				53	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,602	(3,802)	(2,200)
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>¥17,010</b>	<b>¥17,296</b>	<b>¥89,408</b>	<b>¥(4,654)</b>	<b>¥119,060</b>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	¥23,828	¥(31)	¥ 4,373	¥28,170	¥10,095	¥159,323
在外子会社の会計処理の変更にもなう増減						202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,355)
その他の包括損失						(305)
当期純利益						5,262
自己株式の取得						(3,855)
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(16,293)	31	(15,006)	(31,268)	(1,012)	(32,280)
連結会計年度中の変動額合計	(16,293)	31	(15,006)	(31,268)	(1,012)	(34,480)
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>¥ 7,535</b>	<b>¥ 0</b>	<b>¥(10,633)</b>	<b>¥(3,098)</b>	<b>¥ 9,083</b>	<b>¥125,045</b>

2009年(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

千米ドル(注記2)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	\$173,161	\$176,074	\$891,833	\$ (8,675)	\$1,232,393
在外子会社の会計処理の変更にともなう増減			2,062		2,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(34,163)		(34,163)
その他の包括損失			(3,110)		(3,110)
当期純利益			53,573		53,573
自己株式の取得				(39,249)	(39,249)
自己株式の処分				547	547
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	16,300	(38,702)	(22,402)
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>\$173,161</b>	<b>\$176,074</b>	<b>\$910,195</b>	<b>\$ (47,377)</b>	<b>\$1,212,053</b>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	\$242,570	\$ (317)	\$ 44,517	\$286,770	\$102,768	\$1,621,931
在外子会社の会計処理の変更にともなう増減						2,062
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(34,163)
その他の包括損失						(3,110)
当期純利益						53,573
自己株式の取得						(39,249)
自己株式の処分						547
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(165,868)	317	(152,758)	(318,309)	(10,302)	(328,611)
連結会計年度中の変動額合計	(165,868)	317	(152,758)	(318,309)	(10,302)	(351,013)
<b>2009年3月31日残高</b>	<b>\$ 76,702</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ (108,241)</b>	<b>\$ (31,539)</b>	<b>\$ 92,466</b>	<b>\$1,272,980</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
法人税等調整前当期純利益	¥ 9,608	¥34,471	\$ 97,813
当期純利益を営業活動から得た(に使用した) 純キャッシュ・フローに調整するための修正：			
減価償却費	26,600	22,936	270,794
退職給付引当金減少額	(1,250)	(2,103)	(12,728)
為替差損益	(247)	93	(2,516)
持分法による投資利益	(1,255)	(1,010)	(12,780)
固定資産除売却損益	715	733	7,283
減損損失	1,624	6	16,534
投資有価証券売却益	(17)	(3,169)	(177)
投資有価証券評価損	663	7	6,748
<b>資産および負債の変動：</b>			
売上債権の(増)減額	31,054	(8,451)	316,132
たな卸資産の増加額	1,184	(1,789)	12,050
仕入債務の増加額	(39,914)	2,170	(406,327)
その他	(6,125)	(9,665)	(62,348)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,640	34,229	230,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却による収入	463	3,296	4,712
有形固定資産の取得による支出	(28,659)	(34,641)	(291,756)
無形固定資産の取得による支出	(1,367)	(653)	(13,912)
投資有価証券の取得による支出	(1,053)	(2,510)	(10,730)
投資有価証券の売却による収入	1,022	669	10,407
連結範囲変更をとまなう子会社株式の売却による収入	-	2,587	-
定期預金の増加額	(124)	(23)	(1,265)
貸付けによる支出	(661)	(3,544)	(6,731)
貸付金の回収による収入	1,500	1,023	15,273
その他	(424)	(998)	(4,313)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,303)	(34,794)	(298,315)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入れによる収入	27,179	7,264	276,684
長期借入金の返済による支出	(16,255)	(17,503)	(165,481)
短期借入金の(増)減	9,877	976	100,554
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000	-	30,541
配当金の支払額	(3,563)	(3,625)	(36,269)
自己株式の取得による支出	(3,855)	(75)	(39,249)
その他	(577)	-	(5,870)
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,806	(12,963)	160,910
現金および現金同等物に係る換算差額	(3,354)	(920)	(34,141)
現金および現金同等物の増(減)額	5,789	(14,448)	58,932
現金および現金同等物の期首残高	26,394	39,973	268,700
新規連結による現金および現金同等物増加額	70	869	712
現金および現金同等物の期末残高(注記4)	¥32,253	¥26,394	\$328,344
<b>キャッシュ・フロー情報の補足開示：</b>			
以下につき連結会計年度中に支払われた現金：			
利息	¥ (1,450)	¥ (1,743)	\$ (14,759)
法人税等	(8,851)	(11,892)	(90,105)

# 連結財務諸表への注記

## 1. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結財務諸表の表示基準

日本発条株式会社(以下「当社」といいます。)の添付の連結財務諸表は、日本における会計原則および実務を準拠して当社が作成したものです。当社および国内連結子会社の財務諸表は、日本の金融商品取引法に定められている基準に従い、かつ日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および実務により作成しています。

海外の連結子会社の財務諸表は、2008年3月期においては、所在国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成され、2009年3月期においては、「1. 重要な会計方針の要約(20)」に記載の連結決算手続で修正される項目を除き、国際財務報告基準または米国会計基準に従って作成されています。

添付されている連結財務諸表は、これらの財務諸表を基礎として、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成されていますが、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示されている一定の項目は、日本国外の読者の便宜のために再分類しています。

### (2) 連結の範囲および持分法の適用

当社には、2009年3月31日現在47社(2008年3月31日現在では47社)の子会社があります。連結財務諸表には、当社および連結子会社25社(2008年3月期には25社)の財務諸表が含まれます。当社および連結子会社を、以下「当社グループ」といいます。

残り22社(2008年3月期には22社)の非連結子会社の財務諸表については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

当社には、2009年3月31日現在22社(2008年3月期には22社)の非連結子会社と14社(2008年3月期には14社)の関連会社があります。非連結子会社および関連会社への投資は連結財務諸表において当期純利益および利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、主要非連結子会社2社(2008年3月期には2社)と主要関連会社8社(2008年3月期には主要関連会社8社)に限って持分法を適用しています。

残りの非連結子会社および関連会社への投資は、当該会社が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、原価ま

たは実質価額で計上しています。

連結財務諸表を作成する目的上、当社グループ内の重要な内部取引および未実現利益を消去しています。

各連結子会社への投資と各連結子会社の資本との差額は、支配獲得日の公正価値に基づき資産および負債に配分しています。配分されていない差額については、定額法で5年間にわたり償却しています。

### (3) 為替換算

外国子会社および関連会社のすべての資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。外国子会社および関連会社の株主資本勘定は、取引日レートで換算しています。収益および費用ならびに利益剰余金は、連結会計期間の期中平均レートで換算しています。その結果としての換算差額は、為替換算調整勘定または少数株主持分に含めています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算し、その結果としての損益は、当該連結会計年度の純損益に含めています。

### (4) 現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

### (5) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法で計上しています。

#### [重要な資産の評価基準および評価方法の変更]

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。

この適用にともない、2008年3月期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が115百万円(1,175千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

### (6) 時価のある有価証券および時価のない有価証券

市場価額等が容易に入手可能であり、「金融商品に関する会計基準」に基づき「その他有価証券」に分類される売却可能有価証券は、決算日の時価等で計上し、評価差額は、純資産の部に税引後金額で計上しています。その時価等が容易には入手可能でない売却可能有価証券は、移動平均法による原価

法で計上しています。

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

### (7) デリバティブおよびヘッジ会計

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に従い、「ヘッジ手段」として使われるデリバティブ商品の公正価値の変動から生じる損益は、ヘッジ対象またはヘッジ対象取引に係る損益が認識されるまで、純資産の部に計上しています。

「外貨建取引等会計処理基準」において認められる例外処理に従い、当社は一定の為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引については、当該金利スワップ契約でヘッジされた外貨建借入金を時価評価せず、契約時の為替レートを使用して円換算しています。これは日本の金融商品会計基準においてヘッジ会計の要件を充たしていることが条件となります。

また、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社は、変動金利借入に係る取引のうち厳格に特例要件を充たしているものについては、時価評価せず、当該取引から生じるキャッシュ・フローの純額を計上しています。

### (8) 有形固定資産

減価償却費は主として法人税法に規定する資産の見積り耐用年数に基づく定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については、定額法を採用しています。

当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(賃借物改良費および附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

有形固定資産を除却または廃棄する時、当該取得価額と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しています。その結果としての損益は、発生時に損益計算書に反映させています。

小規模な改修および改良を含む通常の修理および維持は、発生時に費用処理しています。

#### [追加情報]

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にともない、2008年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益が713百万円(7,255千ドル)、経常利益および税金等調整前当期純利益が720百万円

(7,331千ドル)それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

#### [減価償却方法の変更]

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正[(所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令83号)]にともない、2008年3月期から、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これにともない、2007年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益が869百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が870百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

#### [追加情報]

当社および国内連結子会社は、法人税の改正[(所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令第83号)]にともない、2008年3月期から、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これにともない、2007年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益が640百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が642百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

### (9) 無形資産

主として法人税法により定められている定額法を採用しています。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

### (10) リース資産

#### [ファイナンス・リース取引]

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ

ています。

[リース取引に関する会計基準等]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月期から、「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号〔1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正〕〕および「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号〔1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正〕〕を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、この適用による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

#### (11) 貸倒引当金

当社グループは、過去の経験等に基づく貸倒実績率を使用して計算した金額に個別債権の見積り回収不能額を加えたもので、貸倒引当金を計上しています。

#### (12) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与は、発生基準で計上し費用処理しています。

#### (13) 退職給付引当金

当社の確定給付制度に基づく退職給付引当金は、当該制度の給付算式により従業員勤務に帰属させられる当連結会計年度末における退職給付債務の数理計算上の現在価値と当連結会計年度末の年金資産の公正価値に基づいて決定しています。

#### (14) 役員退職慰労引当金

日本における通常の慣行に従い、当社および国内連結子会社は、退任する役員に対して、役員退職慰労規定もしくは内規に基づき退職慰労金を支払っています。当該退職慰労金の支払いは退任／辞任の時点に株主による承認の対象ですが、当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末支給額を計上しています。

#### (15) 法人税等

法人税等引当金は、法人税等調整前当期純損益に基づいて計算しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する税効果額を、繰延税金資産および負債として資産負債法により認識しています。

#### (16) 消費税

日本においては、物品およびサービスのすべての国内消費に対して5%の単一税率で消費税が課せられます（一定の例外があります）。当社グループの顧客向け国内販売に課せられる消費税は、当社グループが販売時点で源泉徴収して、その後、政府に対して支払っています。販売時に源泉徴収された消費税ならびに物品およびサービスの購入時に当社グループが支払った消費税は、添付の連結損益計算書に含まれていません。

#### (17) 1株当たり当期純利益／損失

1株当たり当期純利益／損失は、年間加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。

#### (18) 再分類

2009年3月31日連結会計年度に関する表示と合わせるために、2008年3月31日連結会計年度に係る連結財務諸表につき、一定の再分類を行っています。

#### (19) 固定資産の減損

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。資産の回収可能価額は、正味売却価額に基づいて計算しています。

#### (20) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年3月期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」〔企業会計基準委員会2006年5月17日実務対応報告第18号〕を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この修正にともない、2008年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が209百万円（2,136千円）減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## 2. 米ドル金額

添付の連結財務諸表は、日本円で作成したものです。連結財務諸表および注記に含まれている米ドル金額は、2009年3月31日の実勢為替レートに近い98.23円＝1米ドルで日本円を米ドルに換算した結果を表しています。当該米ドル金額の換算は、便宜のためのみであり、円金額につき当該レートまたはその他のレートで米ドルへの交換もしくは米ドルでの実現もしくは決済がなされたことまたは当該交換、実現もしくは決済がなされ得ることを意図しているものではありません。

## 3. 固定資産の減損損失

[資産のグルーピングの方法]

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

[減損損失の認識に至った経緯]

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しています。

遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地および建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しています。

[回収可能価額の算定方法]

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しています。

また、スタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価および不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

2009年		
場所	用途	種類
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品 およびセラミック 製品生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具
香川県高松市	遊休不動産	建物および構築物 土地
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地

2008年		
場所	用途	種類
香川県高松市	遊休不動産	土地 建物および構築物

2009年3月期につき1,624百万円(16,534千米ドル)、2008年3月期につき6百万円の減損損失を計上しました。

減損損失の内訳は、土地が2009年3月期につき66百万円(673千米ドル)、2008年3月期につき5百万円、建物および構築物が2009年3月期につき244百万円(2,490千米ドル)、2008年3月期につき1百万円、機械装置および運搬具が2009年3月期につき1,151百万円(11,715千米ドル)、その他が2009年3月期につき163百万円(1,656千米ドル)です。

## 4. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
現金および預金勘定 預入期間が3カ月を超える	¥31,491	¥27,129	\$320,582
定期預金	(737)	(735)	(7,498)
有価証券	1,499	-	15,260
現金および現金同等物	¥32,253	¥26,394	\$328,344

## 5. 有価証券

2008年3月31日現在および2009年3月31日現在の時価のあるその他有価証券および満期保有目的債券の取得原

価、時価および評価差額は、以下のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの			
百万円			
2008年			
	時価		評価差額
	取得原価	(帳簿価額)	
有価証券(株式)	¥10,302	¥50,721	¥40,419
その他	-	-	-
	¥10,302	¥50,721	¥40,419

百万円			
2009年			
	時価		評価差額
	取得原価	(帳簿価額)	
有価証券(株式)	¥10,042	¥23,062	¥13,020
その他	-	-	-
	¥10,042	¥23,062	¥13,020

千米ドル (注記2)			
2009年			
	時価		評価差額
	取得原価	(帳簿価額)	
有価証券(株式)	\$102,232	\$234,778	\$132,546
その他	-	-	-
	\$102,232	\$234,778	\$132,546

満期保有目的の債券で時価のあるもの			
百万円			
2009年			
	連結貸借対照		評価差額
	表計上額	時価	
社債	¥500	¥493	¥(7)
その他	-	-	-
	¥500	¥493	¥(7)

千米ドル (注記2)			
2009年			
	連結貸借対照		評価差額
	表計上額	時価	
社債	\$5,090	\$5,020	\$ (70)
その他	-	-	-
	\$5,090	\$5,020	\$ (70)

時価のある有価証券の売却による収入は、2009年3月31日連結会計年度につき20百万円(212千米ドル)、2008年3月31日連結会計年度につき617百万円です。時価のある有価証券の売却益の合計は、2009年3月31日連結会計年度につき17百万円(178千米ドル)、2008年3月31日連結会計年度につき221百万円です。

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の帳簿価額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
コマース・ペーパー(債券)	¥1,499	-	\$15,260
非上場会社の有価証券(株式)	¥1,275	¥2,327	\$12,989
	¥2,774	¥2,327	\$28,249

## 6. 退職給付費用

当社および国内連結子会社の退職給付制度の条件に基づき、すべての従業員が、自己の退職時点で退職給付を受領する権利を有しています。当該給付の金額は一般に、勤務の長さ、退職時点の基本給、および退職が発生する状況に基づいています。こうした退職給付は発生時に退職給付費用として費用処理しています。

当社および国内連結子会社には、確定給付企業年金基金制度、確定拠出企業年金基金制度、適格退職年金制度および確定給付制度の一部としての退職一時金制度があります。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社9社は、2009年3月31日連結会計年度において退職給付制度を改定し、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)および退職一時金制度に移行しています。

海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型、残り1社が確定給付型と確定拠出型を併用しています。

なお、2009年3月31日連結会計年度において、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度の退職給付債務に関する事項は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
退職給付債務	¥44,800	¥47,885	\$456,075
年金資産	(19,530)	(26,220)	(198,818)
未積立退職給付債務	25,270	21,665	257,257
未認識数理計算上の差異	(13,172)	(7,790)	(134,100)
未認識過去勤務債務	584	610	5,947
	12,682	14,485	129,104
前払年金費用	25	63	258
退職給付引当金	¥12,707	¥14,548	\$129,362

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
勤務費用	¥2,397	¥2,719	\$24,406
利息費用	903	879	9,191
期待運用収益	(627)	(654)	(6,383)
数理計算上の差異の費用処理額	720	241	7,328
過去勤務債務の費用処理額	(22)	(37)	(225)
退職給付費用	¥3,371	¥3,148	\$34,317
確定拠出年金制度への移行にともなう損益	78	-	1,259
その他	124	-	803
計	¥3,573	¥3,148	\$36,379

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2009年3月31日現在で2.0%～

2.1%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、5.3%～6.1%の範囲です。2009年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%～4.7%、7.7%です。

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2008年3月31日現在で2.0%～2.2%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、6.1%です。2008年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%～4.0%、6.1%です。

過去勤務債務は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年～16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の損益は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年～16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。

## 7. 短期借入金および長期借入金

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の短期借入金と長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金とリース債務とその他有利子負債の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
銀行およびその他金融機関からの短期借入金 2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ2.73%、3.71%です	¥27,257	¥18,693	\$277,477
銀行およびその他金融機関からの長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金	19,685	16,021	200,399
1年以内返済予定リース債務	403	-	4,101
その他有利子負債 (コマーシャル・ペーパー)	3,000	-	30,541
	¥50,345	¥34,714	\$512,518

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の長期借入金とリース債務の構成は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
銀行およびその他金融機関からの長期借入金 2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ1.60%、1.79%です	¥55,801	¥45,833	\$568,066
リース債務 (1年以内返済予定を除く)	3,513	-	35,760
	59,314	45,833	603,826
控除—1年以内返済予定長期借入金	(19,685)	(16,021)	(200,399)
	¥39,629	¥29,812	\$403,427

2009年3月31日現在の長期借入金のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記2)
2011年度	¥13,367	\$136,079
2012年度	9,612	97,854
2013年度	7,317	74,490
2014年度以降	5,820	59,244
	¥36,116	\$367,667

2009年3月31日現在のリース債務のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記2)
2011年度	¥ 480	\$ 4,888
2012年度	449	4,573
2013年度	456	4,641
2014年度	424	4,318
2015年度以降	1,704	17,340
	¥3,513	\$35,760

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れられている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
現金および預金	¥ -	¥ 71	\$ -
建物および構築物	10,828	12,031	110,233
機械装置	1,626	1,856	16,547
土地	7,844	7,845	79,852
その他	1,166	1,539	11,873
	¥21,464	¥23,342	\$218,505

建物および構築物、機械装置、土地ならびにその他により担保されている短期借入金ならびに長期借入金はそれぞれ、1,600百万円(16,288千米ドル)、3,484百万円(35,466千米ドル)です。

## 8. 研究開発費

「売上原価」ならびに「一般管理費」に含まれている研究開発費は、2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度につき、それぞれ10,542百万円(107,316千ドル)および8,869百万円です。

## 9. 法人税等

2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度の法定実効税率はいずれも、40.3%です。

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在、繰延税金資産および負債の重要な構成要素は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥2,314	¥ 2,729	\$23,559
未払事業税	95	383	966
退職給付引当金	6,174	6,390	62,855
減価償却費	2,190	1,685	22,299
貸倒引当金	314	497	3,192
役員退職慰労引当金	724	704	7,369
未実現利益	783	782	7,968
投資有価証券等評価損	447	415	4,552
繰越欠損金	3,381	2,774	34,418
その他有価証券評価差額金	103	50	1,052
その他	2,998	2,045	30,518
	19,523	18,454	198,748
評価性引当額	(6,163)	(4,127)	(62,737)
繰延税金資産合計	13,360	14,327	136,011
繰延税金負債：			
貸倒引当金調整	(92)	(20)	(940)
圧縮記帳準備金	(4,266)	(4,392)	(43,431)
減価償却費	(1,125)	(883)	(11,454)
その他有価証券評価差額金	(6,346)	(17,431)	(64,600)
その他	(901)	(667)	(9,173)
繰延税金負債合計	(12,730)	(23,393)	(129,598)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 630	¥ (9,066)	\$ 6,413

2009年3月31日連結会計年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5未満であったため記載を省略しています。2008年3月31日現在、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は、次項のとおりです。

	2008年
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
以下の項目から発生する税金の増加(減少)：	
永久に益金に算入されない項目	(1.9)%
永久差異	(0.3)%
評価性引当金の純増(減)	0.8%
子会社との税率差異	(4.1)%
連結会社からの受取配当金	3.3%
持分法による投資利益	(1.2)%
海外会社税効果会計不適用	(2.3)%
その他	0.1%
税効果適用後の法人税の負担率	34.7%

## 10. 利益剰余金の処分

日本の会社法では、当年度の利益剰余金の処分は、翌年度の株主総会により承認されます。そのため、今年度の連結財務諸表には反映させていません。

## 11. 偶発債務

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在、当社グループは、以下の偶発債務を負っています。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
受取手形割引高	¥385	¥ 709	\$3,914
受取手形および売掛金譲渡高 (受取手形流動化にともなう留保額)	4,782	2,212	48,682
借入金およびファクタリング (非連結子会社、関連会社および その他が発生させたもの)	(1,148)	(73)	(11,688)
	¥857	¥1,086	\$8,729

## 12. リース

[ファイナンス・リース取引]

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引に関する取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
取得価額相当額	¥3,281	¥3,834	\$33,406
減価償却累計額相当額	2,012	1,846	20,486
期末残高相当額	¥1,269	¥1,988	\$12,920

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
支払リース料	¥846	¥851	\$8,627
減価償却費相当額	846	830	8,627
支払利息相当額	-	¥ 60	-

※2009年3月期から、原則法から支払利子込み法により算定方法を変更しています。

未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
1年以内	¥ 555	¥ 784	\$ 5,654
1年超	714	1,262	7,266
合計	¥1,269	¥2,046	\$12,920

オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記2)
	2009年	2008年	2009年
1年以内	¥128	¥ 754	\$1,302
1年超	125	4,173	1,275
合計	¥253	¥4,927	\$2,577

### 13. デリバティブ

当社グループは、通常の営業過程において、外貨建の売掛債権、買掛債務および借入債務に関して、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップを含むデリバティブ取引を活用することにより、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、当社は短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っています。当社は、投機目的のための取引およびレバレッジ効果の高い取引は行いません。

2008年3月31日現在および2009年3月31日現在の残存取引の契約金額(想定元本金額)、見積り公正価値および評価損益は、次項のとおりです。

	百万円			
	2008年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			
	合計	超	時価	評価(損)益
通貨スワップ取引: 受取円/支払タイ・パーツ	¥-	-	¥-	¥-
為替予約取引: 買建円	915	-	(25)	(25)
金利スワップ取引: 受取変動/支払固定	3,217	-	(44)	(44)

	百万円			
	2009年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			
	合計	超	時価	評価(損)益
通貨・金利スワップ取引: 受取円/支払タイ・パーツ	¥126	-	¥8	¥8
為替予約取引: 買建円	910	-	905	5
金利スワップ取引: 受取変動/支払固定	126	-	(3)	(3)

	千米ドル (注記2)			
	2009年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			
	合計	超	時価	評価(損)益
通貨・金利スワップ取引: 受取円/支払タイ・パーツ	\$1,287	-	\$86	\$86
為替予約取引: 買建円	9,263	-	9,209	54
金利スワップ取引: 受取変動/支払固定	1,287	-	(33)	(33)

ヘッジ会計が適用されているものについては開示対象から除いています。

## 14. セグメント情報

(1) 2008年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度につき事業セグメントで分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

当社グループは主に、懸架ばね事業、シート事業、精密部品事業および産業機器ほか事業という4事業セグメントで営業しています。

懸架ばね事業：板ばね、コイルばね、スタビライザ、ガススプリングほか

シート事業：自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか

精密部品事業：HDD用サスペンション、機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、

精密加工品、ろう付品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか

産業機器ほか事業：ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品ほか

	百万円						
	2008年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥116,918	¥171,603	¥154,723	¥41,634	¥484,878	-	¥484,878
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	116,918	171,603	154,723	41,634	484,878	-	484,878
営業費用	112,160	163,569	140,273	38,520	454,522	-	454,522
営業利益	¥ 4,758	¥ 8,034	¥ 14,450	¥ 3,114	¥ 30,356	-	¥ 30,356
資産	¥ 87,284	¥ 99,131	¥152,927	¥61,728	¥401,070	-	¥401,070
減価償却費	5,264	4,960	11,529	1,183	22,936	-	22,936
減損損失	-	-	-	6	6	-	6
資本的支出	5,475	6,298	21,983	1,024	34,780	-	34,780

	百万円						
	2009年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥101,195	¥169,870	¥132,405	¥37,438	¥440,908	-	¥440,908
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,195	169,870	132,405	37,438	440,908	-	440,908
営業費用	100,851	166,333	128,071	35,194	430,449	-	430,449
営業利益	¥ 344	¥ 3,537	¥ 4,334	¥ 2,244	¥ 10,459	-	¥ 10,459
資産	¥ 67,986	¥ 71,274	¥127,609	¥58,020	¥324,889	-	¥324,889
減価償却費	6,705	5,940	12,609	1,346	26,600	-	26,600
減損損失	698	19	897	10	1,624	-	1,624
資本的支出	9,027	8,623	15,475	1,675	34,800	-	34,800

	千米ドル(注記2)						
	2009年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$1,030,184	\$1,729,310	\$1,347,907	\$381,130	\$4,488,531	-	\$4,488,531
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,030,184	1,729,310	1,347,907	381,130	4,488,531	-	4,488,531
営業費用	1,026,678	1,693,299	1,303,790	358,285	4,382,052	-	4,382,052
営業利益	\$3,506	\$ 36,011	\$ 44,117	\$ 22,845	\$ 106,479	-	\$ 106,479
資産	\$ 692,107	\$ 725,586	\$1,299,088	\$590,649	\$3,307,430	-	\$3,307,430
減価償却費	68,261	60,473	128,357	13,703	270,794	-	270,794
減損損失	7,109	197	9,129	99	16,534	-	16,534
資本的支出	91,899	87,778	157,540	17,055	354,272	-	354,272

注記:

「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約 (5) たな卸資産[重要な資産の評価基準および評価方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。この適用にともない従来の方法による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が66百万円(671千米ドル)、シート事業が1百万円(6千米ドル)、精密部品事業が24百万円(250千米ドル)、産業機器ほか事

業が24百万円(248千米ドル)減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産[減価償却方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。この変更にともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円(2,687千米ドル)、シート事業が172百万円(1,756千米ドル)、精密部品事業が221百万円(2,255千米ドル)、産業機器ほか事業が54百万円(557千米ドル)減少しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。この修正にともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円(449千米ドル)、シート事業が77百万円(784千米ドル)、精密部品事業が88百万円(903千米ドル)減少しています。

(2) 2008年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度につき所在地で分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

	百万円					
	2008年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥334,704	¥51,314	¥98,860	¥484,878	¥ -	¥484,878
セグメント間の内部売上高	13,491	453	994	14,938	(14,938)	-
計	348,195	51,767	99,854	499,816	(14,938)	484,878
営業費用	328,191	52,185	89,084	469,460	(14,938)	454,522
営業利益	¥ 20,004	¥ (418)	¥10,770	¥ 30,356	¥ -	¥ 30,356
資産	¥338,529	¥27,233	¥68,270	¥434,032	¥ (32,962)	¥401,070

	百万円					
	2009年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥305,035	¥45,755	¥90,118	¥440,908	¥ -	¥440,908
セグメント間の内部売上高	11,394	250	1,063	12,707	(12,707)	-
計	316,429	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908
営業費用	315,009	45,813	82,334	443,156	(12,707)	430,449
営業利益	¥ 1,420	¥ 192	¥ 8,847	¥ 10,459	¥ -	¥ 10,459
資産	¥283,910	¥23,959	¥50,201	¥358,070	¥ (33,181)	¥324,889

	千米ドル(注記2)					
	2009年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$3,105,312	\$465,801	\$917,418	\$4,488,531	\$ -	\$4,488,531
セグメント間の内部売上高	115,994	2,543	10,822	129,359	(129,359)	-
計	3,221,306	468,344	928,240	4,617,890	(129,359)	4,488,531
営業費用	3,206,850	466,387	838,174	4,511,411	(129,359)	4,382,052
営業利益	\$ 14,456	\$ 1,957	\$ 90,066	\$ 106,479	\$ -	\$ 106,479
資産	\$2,890,261	\$243,912	\$511,053	\$3,645,226	\$ (337,796)	\$3,307,430

注記:

「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約 (5) たな卸資産[重要な資産の評価基準および評価方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。この適用にともない従来の方による場合と比較して、日本の営業利益が115百万円(1,175千米ドル)減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 1. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産[減価償却方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。この変更にともない従来の方による場合と比較して、日本の営業利益が713百万円(7,254千米ドル)減少しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。この修正にともない従来の方による場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円(2,136千米ドル)減少しています。

(3)2009年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度についての海外売上高は、以下のとおりです。

海外売上高：	百万円				千米ドル (注記2)
	2009年		2008年		2009年
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
北米	¥ 48,055	10.9%	¥ 55,901	11.5%	\$ 489,211
アジア	111,584	25.3%	130,000	26.9%	1,135,944
その他の地域	3,529	0.8%	4,116	0.8%	35,923
合計	¥163,168	37.0%	¥190,017	39.2%	\$1,661,078
連結合計	¥440,908	100.0%	¥484,878	100.0%	\$4,488,531

## 15. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッパン ビジネス サポート	東京都 江東区	10百万円 (102千米ドル)	全事業に関する サービス業 (ファクタリング業務)	52.6%	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	21,957百万円 (223,534 千米ドル)	買掛金	5,786百万円 (58,913 千米ドル)

## 16. 後発事象

利益剰余金の処分は、2009年3月31日連結会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2009年6月26日に開催された株主総会で当社の株主が承認したものです。

	百万円	千米ドル (注記2)
1株当たり3.5円の配当金額	¥829	\$8,444

独立監査人の監査報告書(訳文)

2009年6月26日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

私どもは、日本発条株式会社および連結子会社の2009年および2008年3月31日現在の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書(いずれも日本円で表示されたもの)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、日本発条株式会社の経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表における金額および開示を裏付ける証拠を検討することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示について検討することを含んでいる。私どもは、監査により意見表明のための合理的な基礎が得られたと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社および連結子会社の2009年および2008年3月31日現在の財務状態ならびに同日をもって終了する会計年度の連結経営成績およびキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日現在および同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記2に記載された方法に基づいて換算されている。

以上